

平成 年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書 給与の支払者受付印

(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

		給与の支払者の 名称（氏名）		〇〇株式会社		(フリガナ) あなたの氏名		世帯主の氏名及びあなたとの続柄(「国税太郎・本人」 ツカダイトウノリタロウ)		国税太郎 印	
〇〇税務署長		給与の支払者の 法人番号		[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []		あなたの住所 又は居所		〇〇市△△町×-××-×			
		給与の支払者の 所在地（住所）		〇〇区〇〇×-××-×							

新築又は購入に係る借入金等の計算								増改築等に係る借入金等の計算			
期 間	住宅借入金等の特典額	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等		項 目	金 額 等				
新築又は購入に係る 借入金等の年末残高	①	円	円	円	円	増改築等に係る 借入金等の年末残高	⑥ 円				
家屋又は土地等の 取得対価の額	②	(下の㉔) 円	(下の㉕) 円	(下の㉖) 円	(下の㉗) 円	増改築等の費用の額	⑦ (下の㉘) 円				
家屋の総床面積又は 土地等の総面積のうち 居住用部分の床面積 又は面積の占める割合	③	(下の㉙) m ² $\frac{70.00}{70.00} = 100\%$	(下の㉚) m ² $\frac{80.00}{80.00} = 100\%$	(備考の注1)参照 %	100	増改築等の費用の額 のうち居住用部分の費用 の額の占める割合	⑧ (下の㉛) 円 =				
取得対価の額に係る 借入金等の年末残高 (①と②の少ない方)	④	円	円	円	円	増改築等の費用の額に 係る借入金等の年末残高 (⑥と⑦の少ない方)	⑨ 円				
居住用部分の家屋又は土地等 に係る借入金等の年末残高 (④×③)	⑤	円	円	円	円	居住用部分の増改築等に 係る借入金等の年末残高 (⑨×⑧)	⑩ 円				
(特定増改築等)住宅借入金等 特別控除額の計算の基礎 となる借入金等の年末残高 (⑤+⑩)	⑪	(最高 4,000 万円) 円	年間所得の見積額		8,800,000 円	連帯債務による 年末残高	39,500,000 円				
特定増改築等の費用の額 (備考の(注2)参照)	⑫	(下の㉜) 円	備考								
特定増改築等の費用の額に 係る借入金等の年末残高 (⑪と⑫の少ない方) (備考の(注2)参照)	⑬	(最高 万円) 円	私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高39,500,000円のうち、19,750,000円を負担することとしています。 〇〇市△△町×-××-× 国税泰子 印 勤務先 〇〇区〇〇×-××-× 〇〇株式会社								
(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 (⑬×1%)	⑭	(100 円未満の端数切捨て) 円	197,500								

(注1) ⑥欄の②の記入に当たっては、④欄の③の割合と重層的③の割合や⑥の割合と重層的③の割合が、同じ場合も④欄の③の割合又は⑥の割合を書き、異なる場合は「年末調整で住宅借入金等特別控除を受けたい方」とを記載してください。

(注2) 特定増改築等住宅借入金等特別控除を受けるには、⑥欄及び⑩欄の記入の必要はありません。

○ この申告書及び証明書は、平成29年分の年末調整を受ける時までに給与の支払者に提出してください

- ② この申告書の提出に当たっては、金融機関等が発行する「住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書」の提出が必要です。

平成29年分 年末調整のための(特定増

<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> ××××× </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> ××××× </div>	<div style="text-align: center; font-size: 2em; margin-bottom: 20px;"> ○○市△△町 ×-××-× </div> <div style="text-align: center; font-size: 1.5em; margin-bottom: 20px;"> ----- </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: 1.5em;"> 国 税 太 郎 様 </div>
---	---	--

住宅借入金特別控除申告書をお持ちの方は、
今年の分の書類の提出をお願いします
金融機関より送付される年末残高等証明書の
添付も忘れずをお願いします

株式会社 千葉銀行 ○○ 支店 〒×××-×××× ○○市□町××	
住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書	
住 宅 取 得 資 金 の 借 入 元 来 の 等 を し て い る 者	
住 所	○○市△町××-×
氏 名	国 税 太 郎
住 宅 借 入 金 等 の 内 訳	1. 国債 2. 国債 3. 住宅及び土地等
住 宅 借 入 金 等 の 金 額	年 末 残 高 予定額 39,500,000 円 当 初 金 額 28 年 7 月 17 日 40,500,000 円
償 還 期 間 又 は 賦 払 期 間	28 年 7 月 から 25 年 8 月 53 年 6 月 ま で
居 住 用 家 族 等 の 取 得 の 対 価 等 の 額 又 は 増 加 費 等 に 要 し た 費 用 の 額	円
国 債 通 算 償 還 者 国 債 奉 還 者	国 債 奉 還 者
税 務 特 殊 清 算 法 施 行 法 第 26 条 の 第 3 項 の 規 定 に よ り、平 成 年 月 日 に お け る 税 務 特 殊 清 算 法 第 41 条 第 1 項 に 規 定 す る 住 宅 借 入 金 等 の 金 額、同 法 第 41 条 の 3 の 第 3 項 に 規 定 す る 増 加 費 等 住 宅 借 入 金 等 の 金 額 又 は 同 条 第 1 項 に 規 定 す る 償 還 対 価 住 宅 借 入 金 等 の 金 額 等 に つ い て、上 記 の と お り 証 明 し て い る。 平 成 年 月 日 (住 宅 借 入 金 等 に 係 る 納 税 者 等) 税 務 特 殊 清 算 法 第 26 条 第 3 項 第 2 号 千 葉 市 千 葉 区 千 葉 区 千 葉 区 千 葉 区 千 葉 区 株式会社 千葉銀行	
○この法律等は、昭和の改正、改正又は増設等をして、平成11年1月1日及びその改正又は増設等をした部分をして の改正又は増設、改正又は増設等、改正又は増設等を受けることのある人が、その改正を受ける場合は、税務又は給 の支払等は、税務又は給等の支払等である。	

(注1) 証明事項の各欄は、
なお、「家屋又は土地
宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額を控除した後の金額です」

(注2) この記載例は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合について説明しています。